

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	障がい者・障がい児・難病患者・介護者	住み慣れた地域において、安心して自立した生活が営める。	
	知的・精神障害者等	権利擁護の普及・啓発と成年後見制度の利用を促進し、判断能力の不十分な人が安心して地域で生活できるようにする。	
現状・課題	各種サービスの給付を行う。権利擁護の普及・啓発を進めるとともに、成年後見制度の利用を促進する。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	障害者総合支援法	
事務事業概要	・各種サービスの給付を行う。 ・権利擁護の普及・啓発を進めるとともに、成年後見制度の利用を促進する。		
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	日常生活用具給付事業		810件
	意志疎通支援事業		150回 330時間
	北信圏域権利擁護センター運営委託		一式

事業コスト	項 目		単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	予算額	当初予算	円	46,991,000	49,280,000	51,200,000
		補正・流用等	円	-80,000	263,000	—
		合計	円	46,911,000	49,543,000	51,200,000
	決算（見込）額 A		円	43,863,670	49,543,000	—
	財源内訳	国庫支出金	円	14,911,627	13,536,000	17,107,000
		県支出金	円	7,091,631	6,118,000	7,446,000
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	34,144	0	65,000
	R2は予算額	一般財源	円	21,826,268	29,889,000	26,582,000
	正規職員数		人	1.15	1.15	1.25
	人件費 B		円	7,408,300	7,440,500	11,032,500
総事業費 A + B		円	51,271,970	56,983,500	62,232,500	
市民 1 人当たりコスト		円	1,205	1,344	1,477	

成果指標 アウトカム		方向	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
障がい者相談支援事業実施箇所		維持	目標	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	
		成果	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所		
北信圏域権利擁護センター相談者数		維持	目標	100 人	100 人	100 人	100 人	
			成果	36 人	100 人	100 人	100 人	
成果指標と目標値を設定した理由	地域において自立した生活が営めるよう相談支援の充実を目指すため。							

令和3年度の 実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	地域生活支援事業として自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な給付事業や相談を実施するとともに、体制整備を行う。						

事務事業名	地域生活支援事業	部・局	健康福祉部
		課・室	福祉課
		係	障がい福祉係

[illegible]